

[法人の概要]

① 団体名	公益財団法人栃木県暴力追放県民センター					
② 設立年月日	平成3年4月1日	③ 代表者	理事長 村上 芳弘			
④ 所在地等	宇都宮市昭和3丁目2番8号 しもつけ会館1階		電話	028-627-2995		
⑤ 設立目的 事業内容	県民の暴力団排除意識の高揚、暴力団員による不当な行為の防止等を行い、安全で住み良い地域社会の実現に寄与する。 ① 犯罪被害者救済事業 ② 暴力団員排除組織支援事業 ③ 少年及び離脱希望者支援事業 ④ 広報啓発及び調査研究事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 589,139,200円 (内訳) 栃木県出資額 473,139,200円 (80.3%) 市町出資額 116,000,000円 (19.7%) その他 ( %)					
⑦ 役職員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	2			8		10
常勤	1					1
非常勤	1			8		9
監事				2		2
常勤						0
非常勤				2		2
職員	2	1			1	4
常勤	1	1			1	3
非常勤	1					1
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	～20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢 58才
				1	2	

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 犯罪被害者救済事業	8,166	7,768	・ 暴力団に関する相談活動 ・ 暴力団犯罪被害者への見舞金支給
	32.8	30.7	
事業2 暴力団排除組織支援事業	6,901	6,657	・ 地域・職域組織の結成と活動支援 ・ 行政対象暴力の排除
	27.7	26.3	
事業3 少年及び離脱希望者支援事業	2,980	3,319	・ 少年を暴力団から守る活動 ・ 暴力団離脱者の社会復帰支援
	12.0	13.1	
事業4 広報啓発及び調査研究事業	6,838	7,541	・ 暴力団排除に関する広報啓発 ・ 暴追大会、セミナー等の開催
	27.5	29.9	
全体事業	24,885	25,285	

令和5年7月1日現在

〈 (公財) 栃木県暴力追放県民センターから県民のみなさまへ 〉

○当センターは、平成3年3月に設立されて以来、安全で住み良い地域社会の実現のため、暴力団員等による不当な要求等の防止に関する広報啓発・相談事業及び犯罪被害者の救済事業や暴力団排除組織への支援事業等を行っています。  
 ○暴力団に関する、みなさまのお悩みやご相談を受け付けております。センターには常時相談委員が常駐しております。また、毎月第3水曜日は弁護士による無料相談も開設しておりますので、お気軽にご相談下さい。  
 ○今後とも、当センターは警察・弁護士会とも連携して、地域、職域における暴力排除活動はもちろんこと、県民の総力を結集した恒常的、根源的な暴力追放運動を英知と勇気をもって取り組んで参ります。  
 令和5年7月 理事長 村上芳弘

[情報公開]

HP	URL : <a href="http://www.boutsui-tochigi.or.jp">http://www.boutsui-tochigi.or.jp</a>
その他 (情報誌・SNS)	E-mail: <a href="mailto:tochigi-boutsui@almond.ocn.ne.jp">tochigi-boutsui@almond.ocn.ne.jp</a> 暴追とちぎ

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
公益法人立入検査	令和4年12月13日	指摘事項等なし
法人の監事監査	令和5年4月24日	指摘事項等なし

[その他特記事項]

(市町その他との連携・業務効率化のためのICT利活用など)  
 栃木県弁護士会と連携し、毎月1回行われる弁護士相談の日には、栃木県弁護士会所属の弁護士が各種相談への対応を行っています。

[財務指標]

		R2	R3	R4
自己資本比率	正味財産合計/資産合計×100	98.9	98.9	98.5
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	226.3	226.6	151.6
有利子負債依存度	有利子負債/資産合計×100	0.0	0.0	0.0
管理費比率	管理費/経常費用計×100	24.1	23.7	24.0
人件費比率	人件費/経常費用計×100	65.2	64.1	70.0
独立採算度	(経常収益計+経常外収益計-県からの補助金収入)/(経常費用計+経常外費用計)×100	53.9	59.3	55.6

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

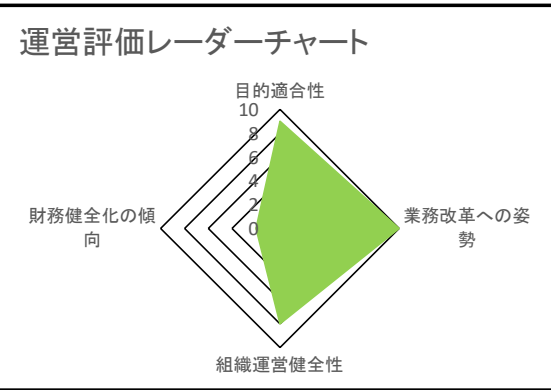
収入の部		支出の部	
1 基本財産運用益	5,912,460	1 事業費支出	25,285,293
2 受取会費	8,295,000	2 管理費	7,980,223
3 事業収益	1,709,770		
4 受取補助金等	13,256,000		
5 受取寄付金	2,300,000		
6 雑収益	308		
当期収入合計 (A)	31,473,538	当期支出合計 (C)	33,265,516
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 1,791,978
収入合計 (B)	31,473,538	次期繰越収支差額 (B-C)	△ 1,791,978

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産		流動負債	
現金預金		未払金	473,536
普通預金	2,314,002	預り金	244,717
未収金	839,502	賞与引当金	1,472,982
前払金	168,925	流動負債合計	2,191,235
流動資産合計	3,322,429	固定負債	
固定資産		退職給付引当金	7,128,195
(1)基本資産		固定負債合計	7,128,195
投資有価証券	588,623,503		
定期預金	395,750		
基本財産合計	589,019,253	負債合計	9,319,430
(2)特定資産		正味財産	
退職給付引当預金	7,128,195	(1)指定正味財産	8,300,000
差止請求費用預金	6,800,000	(うち特定資産への充当額)	8,300,000
事業費用準備預金	1,500,000	指定正味財産合計	8,300,000
特定資産合計	15,428,195	(2)一般正味財産	590,193,459
(3)その他固定資産		(うち基本財産への充当額)	589,019,253
什器備品	6,841,800	一般正味財産合計	590,193,459
什器備品減価償却累計額	△ 6,798,788	正味財産合計	598,493,459
その他固定資産合計	43,012	負債及び正味財産合計	607,812,889
固定資産合計	604,490,460		
資産合計	607,812,889		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	10	10	100%
組織運営健全性	5	8	10	80%
財務健全化の傾向	5	2	10	20%
合計	20	29	40	73%



目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか

[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	令和4年度の事業費・管理費を合わせた経常費用計は、令和3年度を大きく上回っているが、これは、職員の退職給付費を3年後の定年退職したことを見込んで予算計上したためであり、その他の消耗品、委託料等については経費削減がなされており、安定的法人運営が行われた。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	県民の平穏な日常生活や経済活動を脅かしている暴力団を社会から根絶するため、暴力団による犯罪の被害者救済活動、暴力団員排除を行う組織への支援活動等公益事業を行っているが、弁護士会、警察はもとより、民間暴排組織とのより親密な連携を図りつつ、県民に対し更なる暴排意識の高揚を図っていく必要がある。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	各年度の収支のバランスは、概ねとれているが、基本財産を運用している国債の低金利が続いており、基本財産運用益は、今後も減少の一途を辿ることが、十分予想される。収益事業が認められていない当センターにあっては、国債購入以外の基本財産の活用、不当要求防止責任者講習の委託料の値上げ、新規賛助会員の獲得拡大を図っていく必要がある。
県現職派遣の理由、必要性の評価	暴力団排除意識の高揚業務は、警察の行う暴力団取締り・排除対策と密接に関連しており、警察施策の推進のためには人的支援は必要不可欠である。
課題に対する今後の取組の方向性	広く県民に対し、法人の活動実績、暴排活動の現状や必要性等について訴えるとともに、法人の認知度の向上と暴力団排除に関する広報啓発活動を推進していく必要がある。また、賛助会員の入会者数の拡大と賛助会費の増収に努め、安定した財政基盤の構築に努める。
得点率の推移	R4 73%      R5 —      R6 —

[所管部局評価]

政策目標		暴力団排除に係る各事業の推進及び財政基盤の確保	
役割分担 （県と法人の）	県の役割	栃木県暴力追放県民センターが行う各事業の補助	
	法人に期待する役割	暴力相談、離脱支援等各事業の推進	
財政支出状況 （千円）	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	13,256	13,256
	委託料	1,688	1,688
	貸付金	0	0
	その他	0	0
	計	14,944	14,944

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結状況 （指定）	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	責任者講習委託	随意契約	随②	1,688	責任者講習実施数(年間予定数23回)	23回	R2	R3	R4	B

主な補助事業の実施状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	公益財団法人栃木県暴力追放県民センター補助金	暴力団追放に関する各種事業の運営	13,256	職域暴排講話及び広報啓発活動の実施回数	16回	R2	R3	R4	A

今後の連携・見直し方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>センターが行う各種事業について、警察等関係機関との役割分担を明確化して対応する。</li> <li>経営の効率化、自主財源の確保により、経営基盤の安定化を図る。</li> </ul>
-------------	--

<p>法人の自己評価に対する意見</p> <p>厳しい財務情勢の中、自助努力により支出を抑える工夫や努力を行っている状況が認められるが、基本財産運用益が年々減少していることに加え、更なる補助金削減の可能性も否定できない。</p> <p>今後も引き続き、県民に対し、暴力団排除活動の必要性等を広報するとともに、センターの活動内容について賛同を得られる環境を整え、新規賛助会員の獲得等を積極的に行い、安定した財政基盤の構築に努めてもらいたい。</p>	<p>県が期待する役割の達成</p> <p style="text-align: center;">A</p>
---	---

[総合評価]

[R4行革委員会報告書（個別法人に対する評価等・継続検討項目以外）]

B	総合的所見	<p>各種事業の継続的な実施には、財政基盤の強化が求められることから、引き続き経営の効率化を図るとともに、新たな賛助会員や助成金の獲得、寄付金の募集など自主財源の確保に努められたい。安全で住み良い地域社会の実現のため、法人の認知度の向上と暴力団排除に関する広報啓発活動の効果的な推進について検討されたい。</p>	<p>➤見直し方針に対して順調に対応してきたが、引き続き経営の効率化、自主財源の確保により経営基盤の安定を図る必要がある。</p> <p>➤不当要求防止責任者講習のオンライン実施など、事業者の利便性向上のための取組などについて検討する必要がある。</p> <p>➤近年、行政対象暴力やクレームへの対応が大きな課題となっていることから、センターが培ってきた相談対応のノウハウについて、機会をとらえて行政機関等へ積極的に提供するなどして、緊密に行政との連携を図る必要がある。</p>
	指摘事項	なし	